

令和3年度

[措置状況] 措置済み … ○、改善検討中 … △、その他 … □、未措置 … 空欄

連番	報告書 ページ	区分	担当課	指摘及び意見の概要	措置 状況	措置等の内容
1	42	意見	財政課	補助金の意義とリスクについて、市全体で共有するとともに、補助金を執行する職員が、常に緊張感をもって補助金業務に従事することが望まれる。	○	令和5年3月に策定した補助金等の適正化ガイドラインにおいて、補助金の意義とリスクを記載するとともに、今後、ガイドラインに基づき適正に補助業務を行うよう、全課あて通知した。
2	49	意見	財政課	補助金による事業執行よりも委託による事業執行の方が適切な事業がないか、総点検を実施するとともに、補助金による事業執行と委託による事業執行の方針を明確にすることが望まれる。	○	令和4年6月に、補助金等の全庁的調査を行うなかで、補助金による事業執行と委託による事業執行の考え方を示し、令和5年3月に策定した補助金等の適正化ガイドラインにおいて、その考え方を定めた。
3	51	意見	広報広聴課	豊橋市のホームページのうち「助成・手当」のページの管理者を明確にするとともに、全ての補助金について一覧化してホームページで公表することが望まれる。	○	広報広聴課を管理者とし、全課照会のうえ全ての補助金を一覧化し令和4年7月15日、ホームページで公開した。
4	55	意見	財政課	「補助金・交付金」の本来のあり方について必要に応じて、会議体等で審議・検討を行うことが望まれる。また、審議・検討結果をもとに「補助金・交付金ルール」を作成し、ルールに従って全ての補助金について定期的に検証・見直しを行い、補助金の「拡充」「縮小」「廃止」等適切な措置を講じることが望まれる。	○	令和5年3月に、本市の補助金等に対する考え方を明確にし、検証・見直しを継続的に実施していくための統一的な指針として、補助金等の適正化ガイドラインを策定した。 なお、ガイドラインの策定にあたっては、補助金等の全庁的調査や、素案の各課意見照会、政策会議等での検討など、様々な立場・観点からの意見を取り入れ、実効性のあるものになるように努めた。
5	64	意見	財政課	「補助金・交付金ルール」の作成にあたっては、他団体の取組みも参考に実効性のあるルールを作成し、また、ルールに則った補助金の支給が行われているかについては会議体等で定期的に検証することが望まれる。	○	令和5年3月に策定した補助金等の適正化ガイドラインにおいて、様々な見直し基準を定めており、基準の設定にあたっては、同様のガイドラインを公表している他団体の取組みを参考にした。 また、今後はガイドラインに基づき、定期的な見直しをサマーレビューや予算編成にあわせて行うこととした。
6	75	意見	財政課	事業費補助(施設整備補助)に関する実績報告書の根拠資料として添付する資料について、統一的なルールを策定し、必要に応じて補助金交付要綱に明示することが望まれる。	○	令和5年3月に策定した補助金等の適正化ガイドラインにおいて、建設事業費補助金に係る実績報告書の添付書類として必要な書類を定め、添付書類は補助金等交付要綱に具体的に記載することとした。
7	81	意見	多文化共生・国際課	【豊橋市国際交流協会補助金】 補助金の事業費の控除割合について、明確な指針を決めることが望まれる。	○	豊橋市国際交流協会補助金の事業費控除割合については、協会の収支決算や運営状況等を鑑み、総合的な判断のもと決定している。課内で検討した結果、国際交流及び多文化共生事業の積極的な推進のため、今後も引き続き都度検討の上、適切な控除割合を決定していくこととした。
8	85	意見	福祉政策課	【地域福祉サービスセンター事業補助金】 実績報告書の計上内容の正確性について、領収書等の証憑の提出を求め、サンプルでチェックすることが望まれる。	○	補助金交付対象者である豊橋市社会福祉協議会に対して、実績報告書と合わせてサンプルとして請求書や受領書を提出するように求め、3月に提出されたサンプル2件の金額と令和3年度補助金実績報告書の計上内容が正確であることを確認した。
9	87	意見	福祉政策課	【つづが丘地域福祉センター管理運営事業費補助金】 実績報告書の計上内容の正確性について、領収書等の証憑の提出を求め、サンプルでチェックすることが望まれる。	○	補助金交付対象者である豊橋市社会福祉協議会に対して、実績報告書と合わせてサンプルとして領収書や契約書を提出するよう求め、3月に提出されたサンプル5件の金額と令和3年度補助金実績報告書の計上内容が正確であることを確認した。
10	90	意見	福祉政策課	【民間社会福祉施設運営費補助金】 実績報告書に記載する福祉事業ポイント補助対象について、もれなく記載することが望まれる。	○	令和3年度補助金実績報告書について記載漏れがないか確認するとともに、漏れがあった事業所については補正を依頼し、正確な実績報告書となるよう対応した。
11	91	意見	福祉政策課	【民間社会福祉施設運営費補助金】 事業のポイントに対する確認書類について、写真の提出など客観的に確認できるものの提出を徹底されることが望まれる。	○	補助金交付対象者である事業所に対して、令和3年度補助金実績報告書提出の際にポイント達成を確認できる写真の提出を求め、今後も必ず写真を添付するよう運用を見直した。各事業所には写真の添付が必須となった旨を依頼文に記載することで周知し、令和4年度以降も同様に対応する予定である。
12	93	意見	福祉政策課	【豊橋市福祉事業会補助金】 決算書の計上内容の正確性のチェックについて証憑等を確認して実施することが望まれる。	○	補助金交付対象者である豊橋市福祉事業会に対して、実績報告書と合わせてサンプルとして領収書を提出するよう求め、3月に提出されたサンプル3件の金額と令和3年度補助金実績報告書の計上内容が正確であることを確認した。
13	98	意見	長寿介護課	【老人クラブ運営費補助金】 老人クラブから提出される収入支出決算書について証憑等の提出を求め、内容の確認をすることが望まれる。	○	補助金の支給対象となる経費に問題ないか確認するために、一部の老人クラブについて領収書の提出を求め、サンプリングにより整合性や内容のチェックなど実施した。
14	98	意見	長寿介護課	【老人クラブ運営費補助金】 老人クラブの会員の活動参加を促進するために、積極的にアドバイスをを行うことが望まれる。	○	老人クラブ会員が参加したくなる、他自治体の老人クラブ活動好事例を学ぶことができる研修(愛知県老人クラブ連合会主催:令和2年2月16日開催)について、単位老人クラブへ個別に案内し、より多くの人が受講できるよう働きかけを行った。
15	99	意見	長寿介護課	【豊橋市シルバー人材センター補助金】 実績報告書の計上内容の正確性のチェックについて証憑等を確認して実施することが望まれる。	○	今後は、領収書等で確認することとし、令和3年度は実績報告書の提出とともに、給与明細を確認し、内容の正確性をチェックするように改めた。
16	103	意見	保育課	【認定こども園運営費補助金】 補助金交付は「補助金確定通知書」を発行後に速やかに交付されることが望まれる。	○	補助金確定通知書発行時に、園に対し速やかに請求書を提出するよう指導すること及び、提出があり次第速やかに支払処理を行うよう課内へ周知した。
17	106	意見	保育課	【法人保育所運営費補助金】 「補助事業等実績報告書」に不備があった場合でも可能な限り、速やかに修正し再度提出するよう促すことが望まれる。	○	実績報告書等に不備があり修正を依頼した場合、対応が遅い園に対しては催促や必要に応じて修正のフォローを行うなど、速やかに再提出がなされるような対応をとるよう課内へ周知した。
18	107	意見	保育課	【法人保育所運営費補助金】 補助金交付は「補助金確定通知書」を発行後に速やかに交付されることが望まれる。	○	補助金確定通知書発行時に、園に対し速やかに請求書を提出するよう指導すること及び、提出があり次第速やかに支払処理を行うよう課内へ周知した。
19	110	意見	保育課	【法人保育所・認定こども園整備費補助金】 補助金交付は「補助金確定通知書」を発行後に速やかに交付されることが望まれる。	○	補助金確定通知書発行時に、園に対し速やかに請求書を提出するよう指導すること及び、提出があり次第速やかに支払処理を行うよう課内へ周知した。

連番	報告書 ページ	区分	担当課	指摘及び意見の概要	措置 状況	措置等の内容
20	118	意見	生涯学習課	【民営児童クラブ運営費補助金】 「児童クラブ補助金等変更申請書」変更又は中止(廃止)の理由の記載は実態に即して記載されることが望まれる。	○	令和4年2月17日に民営児童クラブへ送付した変更申請書の記入例の中で、変更理由欄にコメントを付けることで注意を促した。また、今後は提出された変更申請書が、実態に即した記載となっていることを、複数の職員で確認するよう、課内周知を行った。
21	126	意見	ゼロカーボンシティ推進課 (再生可能エネルギーのまち推進課)	【家庭用エネルギー設備等導入費補助金】 市民サービス向上及び申請手続きの効率化の観点から、納税情報や住民票情報等の市が保有する情報については、所管課が市の情報に直接アクセスして確認することが望まれる。	○	令和4年度からの補助金業務において、市民サービス向上及び申請手続きの効率化を図るため、令和4年3月31日に家庭用エネルギー設備等導入費補助金交付要綱を改正し、これまで申請者が提出していた「市税の滞納がないことを示す証明書」や「住民票」の提出を廃止し、本課にて行政情報の確認を行うこととした。
22	127	指摘事項	ゼロカーボンシティ推進課 (再生可能エネルギーのまち推進課)	【家庭用エネルギー設備等導入費補助金】 補助金支給時の周知の徹底等により、補助事業により取得した財産を処分する場合は、豊橋市家庭用エネルギー設備導入補助金交付要綱第12条の通り、事前の「処分承認申請書」の提出を徹底させる必要がある。	○	家庭用エネルギー設備等導入補助金交付要綱に基づき、当該補助事業により取得した財産を処分する場合における事前の「処分承認申請書」の提出を徹底するため、令和4年3月31日に要綱を改正し、交付決定通知書に処分が発生する際の必要な手続きについて記載するとともに、令和4年4月から本課ホームページで処分に関する案内を行い、申請者への周知を図った。
23	129	意見	ゼロカーボンシティ推進課 (再生可能エネルギーのまち推進課)	【家庭用エネルギー設備等導入費補助金】 補助金交付後の使用状況についてモニタリングすることが望まれる。	○	令和4年3月31日に家庭用エネルギー設備等導入補助金交付要綱を改正し、補助金の交付を受けた方に対し、アンケート調査やデータ提供の協力を求めることができるようにした。 これを踏まえ、補助金の交付を受けた方のうち一定期間使用した対象者に対し、令和5年1月20日にアンケートを発送し、補助対象設備を一定期間内継続して使用すること、及び要綱に定めた使用期間内に処分する場合は事前に「処分承認申請書」を提出することを改めて周知するとともに、現在の設備の使用状況を確認した。 今後も毎年、一定期間使用した対象者に対し、補助金交付後の使用状況を確認し、必要に応じて返還の手続きを行っていく。
24	133	意見	廃棄物対策課	【浄化槽設置費補助金】 適切な維持管理を怠り、悪質な場合は、補助金の交付を取消し、補助金の返還を求めることを検討することが望まれる。	○	浄化槽設置費補助金の申請の際に適切な維持管理を怠った場合には補助金の返還を求める場合がある旨を周知している。 検査結果等の報告に基づき、浄化槽の維持管理のための法定義務である清掃・保守点検・法定検査が行われていない事例については管理者に状況を確し、速やかに維持管理を行うことを指導、その後、適切な維持管理が行われたことを改めて確認した。また管理者が浄化槽を使用していない等により維持管理されていない状況が継続している事例については浄化槽使用休止届を出すよう指導し、その後、適切な手続きを確認した。これら事例について、適切な維持管理や手続きを怠り、再三の指導等に従わないといった悪質な事例はなかった。 今後も維持管理等を怠り、再三の指導等に従わない悪質な事例が発生した場合には、補助金の交付を取り消し、補助金交付者に対して補助金の返還を求めていく。
25	134	意見	廃棄物対策課	【浄化槽設置費補助金】 浄化槽台帳の適切な運用及び活用が望まれる。	○	浄化槽法の一部を改正する法律の施行(令和2年4月1日)により、改正施行より3年を目途に浄化槽台帳の整備に努めることとされている。 令和3年度の浄化槽台帳整備委託にて浄化槽管理者に対してアンケート調査、アンケート未回答者への催促はがきの送付を実施、令和4年度の浄化槽台帳整備委託にて訪問調査を実施し、2年間で浄化槽台帳データ整備を行った。 また、保守点検業者等からの報告に基づき、適宜データの更新を行うことで浄化槽台帳を適切に維持管理する。その台帳に基づき浄化槽管理者の維持管理状況の正確な把握を行い、適正な維持管理をしていない浄化槽管理者に対し指導等を実施する。
26	152	意見	農業企画課	【次世代「農力」UPアカデミー事業補助金】 令和2年度次世代「農力」UPアカデミー事業成果報告書の内容を確認し、記載漏れや計画との齟齬について確認することが望まれる。	○	令和2年度次世代「農力」UPアカデミー事業成果報告書に関しては、内容を確認し記載漏れ、計画との齟齬の箇所について申請者より補正した正確な実績報告書の提出を令和3年6月28日に受けた。また、令和3年度以降は、計画書及び成果報告書の内容を複数人で確認することとし、正確な計画書及び実績報告書の提出を受けている。
27	152	指摘事項	農業企画課	【次世代「農力」UPアカデミー事業補助金】 精算命令書の受領日は正しく記入する必要がある。	○	令和3年度以降の精算命令書の受領日等記載内容は複数人で確認することとし、正しい記載をしている。
28	158	意見	財政課	【先端農業技術普及支援事業補助金】 国や県等からの補助金との上乗せ支給については、市の方針として明確に定め、補助金交付の適正化を進められることが望まれる。	○	令和5年3月に策定した補助金等の適正化ガイドラインにおいて、上乗せ・横出し補助は、国や県等の補助制度の考え方を確認し、必要性や効果を十分に検討した上で行うことと定めた。
29	173	意見	地域イノベーション推進室	【地域産業支援施設整備事業補助金】 実績報告書の添付書類の内容を確認し、内容に齟齬がある場合には、理由を確認して、正しい書類を提出いただくように働きかけることが望まれる。	○	令和4年度以降、実績報告書の内容を添付書類も含め複数人で確認し、齟齬がある場合は理由を相手方に確認した上で、必要に応じて書類の補正を求め、正確な実績報告書となるよう対応した。
30	175	意見	地域イノベーション推進室	【豊橋イノベーションガーデン運営事業補助金】 補助事業者から提出された書類は内容を確認し、内容に不明な点がある場合には補助事業者に確認し、正しい書類を提出するよう働きかけることが望まれる。	○	令和4年度以降、実績報告書の内容を添付書類も含め複数人で確認し、疑義がある場合は内容を相手方に確認した上で、必要に応じて書類の補正を求め、より正確な実績報告書となるよう対応した。
31	179	指摘事項	まちなか活性化課	【まちなかインキュベーション事業等補助金】 起案用紙の施行日は正しく記入する必要がある。	○	正しい施行日を記載するよう令和4年4月22日に課内で周知するとともに、複数職員で確認を行うこととした。
32	180	指摘事項	観光プロモーション課 (観光振興課)	【豊橋まつり開催費補助金】 起案用紙の施行日は正しく記入する必要がある。	○	令和4年4月に課内全職員に施行日を正しく記入することを指示し、ファイリングの際の確認の徹底も指示した。
33	181	意見	観光プロモーション課 (観光振興課)	【豊橋観光コンベンション協会補助金】 補助金対象の事業者の決算書に問題がある場合には、適切に修正されるよう指導することが望まれる。	○	意見のあった年度の決算書については、補助金対象事業者と指摘内容を共有し、会計処理に意見の相違があった場合は、観光プロモーション課より意見する旨を伝えた。決算書については年度末の実績報告時に決算内容についても確認しているが、複数人で確認するなどチェック体制を整えた。
34	182	意見	観光プロモーション課 (観光振興課)	【豊橋観光コンベンション協会補助金】 所管課として、補助金対象の事業者の決算書を閲覧し、補助金の使途を確認することが望まれる。	○	決算書の内容については年度末の実績報告時に確認しており、補助金の使用用途についても併せて確認している。決算書の記載において複数人で書類を確認するなど細かくチェックする体制を整えた。
35	182	指摘事項	観光プロモーション課 (観光振興課)	【豊橋観光コンベンション協会補助金】 起案用紙の施行日は正しく記入する必要がある。	○	令和4年4月に課内全職員に施行日を正しく記入することを指示し、ファイリングの際の確認の徹底も指示した。

連番	報告書 ページ	区分	担当課	指摘及び意見の概要	措置 状況	措置等の内容
36	185	意見	住宅課	【家賃対策補助金】 申請書記載内容の根拠となる資料については、控えを手元に保管することが望まれる。	△	改善検討中
37	187	意見	まちなか活性課	【市街地再開発事業補助金】 完了実績報告書に対する審査及び現地調査において、どのような確認を行ったのかが分かるように、照合証跡を残すことが望まれる。	○	完了実績報告書の内容審査において、複数の職員によるチェックが行われたことが分かるよう、添付書類に照合痕跡を残すことを令和4年4月22日に課内で周知徹底した。
38	189	意見	まちなか活性課	【優良建築物等整備事業補助金】 完了実績報告書に対する審査及び現地調査において、どのような確認を行ったのかが分かるように、照合証跡を残すことが望まれる。	○	完了実績報告書の内容審査において、複数の職員によるチェックが行われたことが分かるよう、添付書類に照合痕跡を残すことを令和4年4月22日に課内で周知徹底した。
39	192	意見	都市交通課	【渥美線南栄駅バリアフリー化事業補助金】 実績報告書に対する審査において、どのような確認を行ったのかが分かるように、照合証跡を残すことが望まれる。	○	課内で協議した結果、令和5年2月28日に提出書類の確認表を作成し、複数の職員により確認表へ照合証跡を残すようにした。
40	194	意見	都市交通課	【路面電車軌道敷整備事業補助金】 実績報告書に対する審査において、どのような確認を行ったのかが分かるように、照合証跡を残すことが望まれる。	○	課内で協議した結果、令和5年2月28日に提出書類の確認表を作成し、複数の職員により確認表へ照合証跡を残すようにした。
41	202	意見	都市交通課	【「地域生活」バス・タクシー運行事業補助金】 引き続き「地域生活」バス・タクシー運行事業の今後の在り方を検討することが望まれる。	○	コロナ禍による利用者激減からの回復を目指し、経費削減が達成できるよう、今後も地域運営団体や交通事業者と連携しながら、運行ダイヤ・ルートおよび費用執行の適正化に努めるとともに、回数券割引キャンペーンや夏休み期間小学生運賃無料キャンペーン、ミニツアーなど、積極的な利用促進に取り組んでいる。
42	203	意見	都市交通課	【「地域生活」バス・タクシー運行事業補助金】 補助事業者が補助金額を課税売上として申告していることについて、口頭で確認するだけでなく、根拠資料を確認することが望まれる。	○	課税売上として処理していることについて、口頭で確認した後、書面（仕訳伝票）でも確認を行いました。令和4年4月1日より補助金額の算定を税抜金額で実施することとしたため、課税売上の確認が不要となった。
43	203	意見	都市交通課	【「地域生活」バス・タクシー運行事業補助金】 補助金額の算定を税抜金額で実施することを検討することが望まれる。	○	令和4年4月1日より補助金額の算定を税抜金額で実施した。
44	209	意見	学校教育課	【学校体育連盟補助金＜体育的部活動支援事業費＞】 補助金算定の根拠資料となる決算書について、支出証拠書類との整合性を市側がチェックした結果を残すことが望まれる。	○	学校体育連盟補助金の決算書類として作成する会計簿について、令和3年度からは学校教育課担当者が支出内容の確認を行った際に確認欄に押印をすることで、支出証拠書類との整合性を本市がチェックした結果を残すこととした。
45	209	意見	学校教育課	【学校体育連盟補助金＜体育的部活動支援事業費＞】 児童生徒に体育・スポーツ実践の機会を与えられるよう、大会時期をずらしたり、大会日を分散させるなど、代替的な方法について検討していくことが望まれる。	○	本補助金の補助対象である市内中学校総合体育大会及び市内中学校新人体育大会について、どちらの大会も県大会や全国大会といった上位大会との関係があり、本市だけの判断により開催時期を変更して行うことは困難であるとともに、両大会のスケジュールの変更は全学校の修学旅行や体育祭といった学校行事の開催日程にも影響を及ぼすことから、現実的ではない。 しかし、今後は新型コロナウイルス感染症の影響があったとしてもできる限り大会を開催できるよう、感染症対策の徹底や大会の運営方法の工夫を行っていく。
46	211	意見	教育政策課	【私立高等学校授業料補助金】 私立高等学校授業料補助金の在り方について引き続き検討することが望まれる。	○	補助金額については、各世帯の収入や各学校の授業料に応じて支給することが適切である。以上のことから、現行制度が最も効果的であると判断するため、一律支給等への制度変更は行わないこととした。また、補助金の支給事務については、臨時職員を活用し、事務コストを抑制している。
47	213	意見	教育政策課	【私立高等学校授業料補助金】 私立高等学校授業料補助金の期日を過ぎての申請も可能である旨を要綱に記載することが望まれる。	○	令和3年9月1日付で豊橋市私立高等学校授業料補助金交付要綱を改正し、期日を過ぎた場合更に別に期日を定める旨を記載した。
48	214	意見	教育政策課	【私立高等学校授業料補助金】 要綱及び申請書について、市のホームページに掲載することが望まれる。	○	令和3年9月30日付で、要綱及び申請書様式を市のホームページに掲載した。
49	214	意見	教育政策課	【私立高等学校授業料補助金】 市民サービスの向上と市側の負担軽減の観点から、支給対象外の申請や、申請書記載後の修正を減らすため、申請書様式の見直しが見込まれる。	○	令和3年9月1日付で豊橋市私立高等学校授業料補助金交付要綱を改正し、市民サービスの向上のため、不要な保護者の氏名欄を削除するとともに、市の負担軽減のため、同一人物の名前を記載する欄を矢印でつなぐことで記入誤りが減少するよう、申請書様式を改めた。
50	215	意見	教育政策課	【私立高等学校授業料補助金】 申請書記載事項のうち、下記については、市側で確認することが可能であると考えられるため、市側でのサンプルチェックを実施することが望まれる。	○	授業料負担者の住所及び所得判定算出額については、公用閲覧によりサンプルチェックを行うこととした。また、授業料については主要校について学校ホームページで確認するとともに、他の補助金の情報については、国県の実態と照らし合わせて、適切な記載となっているかサンプルチェックを行うこととした。
51	215	意見	教育政策課	【私立高等学校授業料補助金】 市民サービス向上の観点から、所得判定算出額の記載を不要とし、市側で把握することを検討することが望まれる。	○	各学校は県に対する同補助金申請のため、課税証明書等により正確な情報を把握している。市が所得判定算出額を把握するためには、1件ずつ税情報端末での確認作業が必要となり事務量が膨大になることを考慮すると、学校に所得判定算出額を転記してもらうことは手続き上やむを得ないと判断し、市による把握は行わないこととした。